

平成25年における クレーン等による死亡災害発生状況

1. 平成25年の死亡災害発生状況

平成25年における全国の労働災害による死亡者数は1,030人であり、前年の1,093人と比較して63人（対前年比5.8%）減少した。これを業種別にみると、建設業では342人と前年と比較して25人（対前年比6.8%）減少し、製造業では201人と前年と比較して2人（対前年比1.0%）増加した（図1参照）。

2. クレーン等による死亡災害の推移

平成25年におけるクレーン等に関する労働災害による全産業の死亡者数は56人で、平成24年に比べ5人（対前年比9.8%）の増加となっ

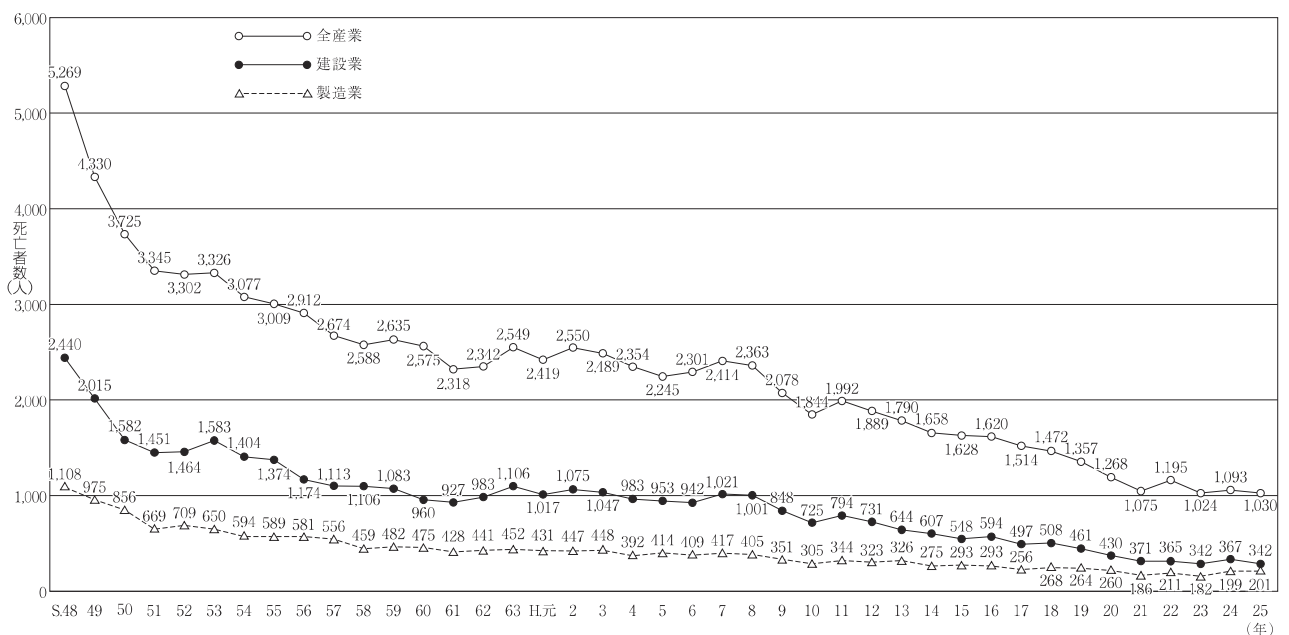
た（図2参照）。

業種別に見ると、製造業が最も多く25人（クレーン等に関する労働災害による死亡者数の44.6%）、次いで建設業23人（同41.1%）、その他の事業7人（同12.5%）、陸上貨物運送事業1人（同1.8%）となっている（表1参照）。

前年に比べ、製造業で9人、建設業では2人増加したが、陸上貨物運送事業で5人、港湾荷役業は1人それぞれ減少した。その他の事業は7人で増減はなかった。

3. 業種別・機種別発生状況

平成25年のクレーン等に関する死亡災害発生状況を業種別・機種別にまとめたものが表1である。



注）平成7年分については、阪神・淡路大震災を直接の原因とする死亡災害（64人）及び地下鉄サリン事件による死亡災害（2人）を含んでいる。

図1 労働災害死亡者数の推移

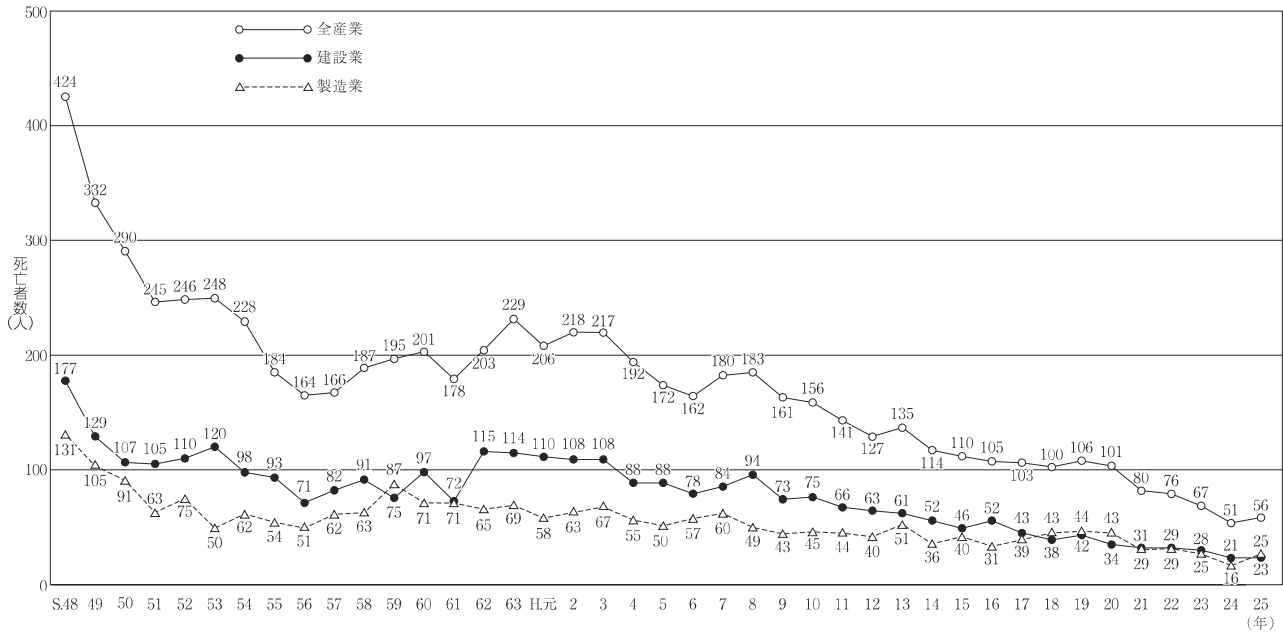


図2 クレーン等による死亡災害の推移

表1 クレーン等による業種別・機種別死亡災害発生状況 (平成25年・死亡者数)

業種	クレーン							移動式クレーン					デ リ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	小 計
	天 井 ク レ ー ン	橋 形 ク レ ー ン	ジ ブ ク レ ー ン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ー ク レ ー ン	ケ ー プ ル ク レ ー ン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ー ン	車 両 積 載 形	ト ラ ッ ク ク レ ー ン	ホ イ ール ク レ ー ン	ク ロ ー ラ ク レ ー ン						
製造業	16	4	2	1			23				1	1		1				25
建設業	1		2	1		1	5		5	3	8	16					2	23
交通運輸事業																		
陸上貨物運搬事業									1			1						1
港湾荷役業																		
その他の事業		1			1		2	1	2	1	1	5						7
合計	17	5	4	2	1	1	30	1	8	4	10	23		1			2	56

機種別では、クレーンによる死亡災害が30人(クレーン等に関する死亡災害全体の53.6%)、移動式クレーンによる死亡災害が23人(同41.1%)で、両者合わせて全体の94.6%を占め、次いで、ゴンドラによるもの2人(同3.6%)、エ

レベーターによるものが1人(同1.8%)となっている。

これについて前年と比較すると、クレーンによるものが13人増加し、移動式クレーンによるものが1人減少した。エレベーターによるもの

表2 クレーン等による現象別・機種別死亡災害発生状況（平成25年・死亡者数）

現象	機 種	クレーン					移動式クレーン				デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	小 計	
		天 井 ク レ ー ン	橋 形 ク レ ー ン	ジ ブ ク レ ー ン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ー ク レ ー ン	ケ ー ブ ル ク レ ー ン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ー ン	車 両 積 載 形							ト ラ ッ ク ク レ ー ン
落 下	つり荷の落下によるもの	8	1	1	1			11		2	1	3	6				17
	機体の落下によるもの																
	搬器の落下によるもの																
	ジブの落下によるもの																
	積み荷等荷の落下によるもの	4	3					7									7
	その他																
小 計	12	4	1	1			18		2	1	3	6					24
つり荷、つり具が激突したもの	2						2			1	1						3
狭 圧	つり具、つり荷と床上の物体によるもの	2		1				3			1	1					4
	つり荷の転倒によるもの				1		1	2			1	1	2				4
	床上の物体の転倒によるもの																
	機体（搬器）と他の構造物によるもの		1			1		2		1	2	3					5
	機体にひかれたもの																
	機体に接触したもの																
	その他																
小 計	2	1	1	1	1	1	7		1	1	4	6					13
墜 落	機体（搬器）からによるもの									2		2					2
	つり荷に押されたもの									1		1					1
	機体（搬器）と共に墜落したもの															1	1
	作業床等から墜落したもの													1			1
	その他								1				1			1	2
小 計								1	3		4	1			2	7	
機体、構造部分が折損、倒壊、転倒したもの			2				2		2	1	3	6					8
感 電																	
そ の 他	1						1										1
合 計	17	5	4	2	1	1	30	1	8	4	10	23	1			2	56

は7人減少、ゴンドラによるものは1人増加となった。なお、簡易リフトによるものは1人減少して0となり、建設用リフトによるものは昨年に続き0であった。

機種細分別では、天井クレーンによるものが17人と最も多く、ついでクローラクレーン（クレーン機能付きドラグショベルを含む。）が10人、車輛積載形トラッククレーンによるものが

8人と続き、橋形クレーンによるもの5人、ジブクレーン及びホイールクレーンによるものがそれぞれ4人、テルハ及びゴンドラによるものがそれぞれ2人、そのほかはスタッカークレーン、ケーブルクレーン及びトラッククレーンによるものがそれぞれ1人となっている。

これについて前年と比べると、クレーンでは天井クレーンは7人の増加、橋形クレーンによ

るものは3人増加し、ジブクレーンによるものは2人増加、テルハ及びケーブルクレーンによるものが1人増加となっている。一方、移動式クレーンでは、クローラクレーンによるものが7人増加する一方、車輛積載形トラッククレーンによるものは7人減少し、ホイールクレーンによるものが1人減少している。

業種との関係を見ると、移動式クレーンによるものは建設業が16人（移動式クレーンに關係する死亡災害の69.6%）と最も多く、クレーンによるものは製造業が23人（クレーンに關係する死亡災害の76.7%）と最も多くなっている。

これらについて前年と比べてみると、製造業では、クレーンについては、天井クレーンによるものが8人増加、橋形クレーンによるものは3人増加し、スタッカークレーンによるものは1人減少して0となった。建設業では、移動式クレーンによるもの1人、ゴンドラによるものが2人、クレーンによるものが3人それぞれ増加となっている。

4. 現象別・機種別発生状況

平成25年のクレーン等に關係する死亡災害を災害現象別・機種別にまとめたものが表2である。

災害現象別では、多い順に、落下によるもの24人（同42.9%）、挟圧によるもの13人（クレーン等による死亡災害全体の23.2%）、墜落によるもの7人（同12.5%）、機体・構造部分が折損・倒壊・転倒したことによるものが8人（同14.3%）、つり荷・つり具が激突したものが3人（同5.4%）の順となっている。

これについて前年と比べると、落下によるものが9人と大幅な増加を示しており、続いて墜落も3人の増加となっている。一方、挟圧によるものは7人の大縮な減少を示し、機体・構造部分が折損・倒壊・転倒によるものは1人増加している。

現象別に災害の内容をさらに詳しく見ると、次のとおりである。

（1）落下による災害

落下による災害の中では、つり荷の落下によるものが17人（落下による死亡災害全体の70.8%）で前年と比べると5人の増加となり、依然として大きな割合を占めている。

さらに積み荷等の荷の落下によるものが7人で前年と比べると6人増加するなどし、落下全体では9人の大幅な増加となった。

表3には落下による災害及び機体等の折損・倒壊・転倒による災害をさらに詳細に分類している。前年と比べると、玉掛けワイヤロープ等からつり荷が外れたことによるものが6人の大幅な増加、一方、クレーンのフック等からつり荷が外れたことによるものが2人の減少となっている。

（2）挟圧による災害

挟圧災害では、表2に示すように、機体（搬器）と他の構造物によるものが6人の減少となり、挟圧の合計でも13人となり、前年の20人に比べ7人の大幅な減少となった。

（3）墜落による災害

墜落による災害では、機体（搬器）からによるもの2人、つり荷に押されたものが1人、機体（搬器）と共に墜落したものが1人、作業床等から墜落したものが1人、そのほかと併せて計7人となり、前年の4人より3人増加した。

（4）機体等の折損・倒壊・転倒による災害

表2に示すようにこの種の災害によるものは8人である。その内訳は表3に示すように、移動式クレーンが6人、ジブクレーンに係るものが2人となっている。前年と比べジブクレーンに係るものが2人増加し、全体では1人の増加であった。

（5）つり荷等の激突による災害

表2に示すように、つり荷・つり具が激突したことによるものは3人であった。前年に比べるとクレーンに係るもの及び移動式クレーンに係るものがそれぞれ1人増加したことによって、計2人の減少となった。

表3 落下及び機体等の折損・倒壊・転倒による災害の内訳（平成25年・死亡者数）

現象		機 種	ク レ ーン					移動式クレーン					デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	小 計
			天 井 ク レ ーン	橋 形 ク レ ーン	ジ ブ ク レ ーン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ー ク レ ーン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ーン	車 両 積 載 形	ト ラ ッ ク ク レ ーン	ホ イ ール ク レ ーン						
落 下	ワイヤロープ等の切断	巻上げワイヤロープ等の切断によるもの	1					1										1
		玉掛けワイヤロープ等の切断によるもの									1	1						1
	クレーンのフック等から玉掛けワイヤロープ等が外れたことによるもの	1			1		2											2
	玉掛けワイヤロープ等からつり荷が外れたことによるもの	6	1	1			8		1	1	1	3						11
	クレーンのフック等からつり荷が外れたことによるもの								1			1						1
	クレーンのフック等が破損したことによるもの										1	1						1
	上 記 以 外	4	3				7											7
	小 計	12	4	1	1		18		2	1	3	6						24
折 損 ・ 倒 壊 ・ 転 倒	ジブが折損、倒壊したもの				1		1											1
	支柱、脚等が倒壊したもの																	
	機体が転倒したもの				1		1		2	1	3	6						7
	その他の																	
小 計				2		2		2	1	3	6							8

表4 クレーン等による業種別・能力別死亡災害発生状況（平成25年・死亡者数）

項 目		機 種	ク レ ーン					移動式クレーン					デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	小 計
			天 井 ク レ ーン	橋 形 ク レ ーン	ジ ブ ク レ ーン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ー ク レ ーン	ケ ー ブ ル ク レ ーン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ーン	車 両 積 載 形	ト ラ ッ ク ク レ ーン						
能 力 内 訳	1 t 未 満	1		2		1	4				2	2					1	7
	1 t 以上 3 t 未 満	7	3	1	2		13		8	1	5	14	1				1	29
	3 t 以上 5 t 未 満	3	2				5											5
	5 t 以上 10 t 未 満	1				1	2											2
	10 t 以上 20 t 未 満	1					1			2		2						3
	20 t 以上 30 t 未 満	3					3	1		1		2						5
	30 t 以 上	1		1			2				3	3						5
	不 明																	
合 計		17	5	4	2	1	30	1	8	4	10	23	1				2	56

5. 機種別・能力別発生状況

平成25年のクレーン等に係る死亡災害を能力別・機種別にまとめたものが表4である。

全機種合計では、1t以上3t未満の能力のものが29人（クレーン等の災害全体の51.8%）と大きな割合を占めている。この区分の中で

は、車両積載形トラッククレーンによるものが8人で最も多く、次いで、天井クレーンが7人、クローラクレーンによるものが5人となっている。

ほかには、3t以上5t未満、20t以上30t未満、30t以上の能力のクレーン等によるものがそれぞれ5人などとなっている。

